

子育てを支える地域社会のしくみ：伊仙町の人々の生活と子育て

山下, 亜紀子
九州大学大学院人間環境学研究院人間科学部門共生社会学講座

<https://doi.org/10.15017/7151781>

出版情報：人間科学共生社会学. 12, pp.125-139, 2023-03-31. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



子育てを支える地域社会のしくみ

— 伊仙町の人々の生活と子育て —

山 下 亜紀子

要 旨

本研究の目的は、子育てという営為が地域社会においてどのように支えられているのか、という事について、徳之島伊仙町において生活構造論に依拠しながら検討することであり、生活構造研究会で継続的に実施してきた調査データをもとに、分析を行った。

分析の結果、育児をしている人の生活構造として、社会構造への関与には、インフォーマルな社会的ネットワークによる強力な育児のサポートがあることが明らかになった。文化体系については、大切な存在であるという地域住民の子ども観、子育て中の人たちによる子育てについての積極的評価、さらに将来予測に対するあいまいさの3つが見いだされた。

育児を支えている地域社会の仕組みに関しては三つの点にまとめた。第1に、育児に関する社会的ネットワークが地域内に凝縮的に形成されており、強力なサポート力があることがわかった。この点は、他の農山村と共通する傾向として指摘した。第2に、縦横無尽に支えられながら子育てを行える安心感が醸成されており、南西諸島の特徴として解釈を行った。第3に育児における将来予測のあいまいさがあり、西南九州型の家族の特徴に基づく可能性があることを示した。

キーワード：育児、支援、生活構造、地域社会、伊仙町

1 研究の目的

本研究の目的は、子育てという営為が地域社会においてどのように支えられているのか、という事について、出生率が高いことで知られている徳之島伊仙町という地域において検討することにある。これまでの子育てに関わる研究では、ソーシャル・サポートや市民活動といった単一の側面から主に育児支援のあり様が検討されており、地域社会を包括的にとらえながら支援について検討されたものはあまりない。また地域的には、都市部の調査分析に偏重している。これに対し、本研究では、暮らしの場は地域社会にあるという前提にたち、子育てという営為が、地域の中でどのように成り立っているのか、を描き出すことを目的としている。またそう

した地域社会における生活や暮らしの営みを支える仕組みを明らかにする上では、生活構造論を援用しつつ検討を行うものである。さらに従前ではあまり検討されてこなかった農山村地域を対象として、考察することとしたい。

2 家族生活の地域差と生活構造論への着目

上述のように育児という営みについて、暮らしの場としての地域社会の単位においてとらえようとする研究はあまりないが、家族生活に関わる地域差への着目はみられ、研究の蓄積もなされている。

高齢化という社会変動とのかかわりにおいては、清水浩昭による家族の地域性に着目した研究が知られており、高齢者の子どもとの同居率や介護の面における検証が積み重ねられてきた（清水 1992, 2013）。また家族社会学会の研究活動の成果として刊行された「家族社会学研究シリーズ」において、『日本の家族と地域性（上）——東日本の家族を中心として——』『日本の家族と地域性（下）——西日本の家族を中心として——』が発刊されている（熊谷 1997a, 1997b）。いずれも高齢者の介護問題が念頭におかれ、主に東日本と西日本の差異に着目した研究である。

一方、夫婦に着目したものとしては、野沢慎司による研究がある。野沢は、パーソナル・ネットワークに着目し、夫婦間の援助関係について、首都圏の郊外都市として位置づける埼玉県朝霞市と、地方都市の一典型の山形県山形市の地域比較を行っている。磁場というコンセプトが使用され、朝霞市では夫の職場、妻の近隣という非親族の磁場ネットワークの影響力が大きく、山形市では、家規範を共有する夫方親族を中心とする地縁的ネットワークの磁場の影響力の大きいことが示されている（野沢 2009）。

育児をめぐる社会関係の地域差については、立山徳子の研究があげられる。立山は、都心・郊外・村落という都市度別に育児期の母親の育児サポートの比較を行っており、村落における母親が最も豊かな育児のサポートを多様に獲得していることを示している（立山 2011）。他方で少子化論の文脈において、育児支援の地域比較を行っている松田茂樹は、結婚や子育てに関する規範意識において地域差があることなどを明らかにしている。また親族等からの育児支援について、「祖父母が近くに住んでいる割合は、首都圏で低く、東北・北陸・中部等で比較的高い」こと、さらに「祖父母との居住距離が近いほど、彼らからの子育て支援（子どもの相手・預かり、子どもの送り迎え、家事の支援等）は多くなる」（松田 2021：135）との調査結果を示している（松田 2021）。これら夫婦関係や育児支援研究では、都市と農山村を比較すると、農山村地域のほうが育児支援を得やすいことを示している。さらに、東日本型と西日本型の家族類型と現在の育児支援の関連性をみいだす、という含意もみられる。

ただ上記の家族の地域差を検討する研究は、高齢者についてはケアを引き受ける家族形態や構造について、育児については社会的ネットワークや育児支援について、地域による違いを眼

目とする。本研究は、これらの研究の視点と異なり、地域のどのような環境で育児という営為が成立しているのか、という観点から考察するものである。検討にあたり依拠するのは、生活構造論である。生活構造論は種々あるが、基本的には、鈴木広（1986）、三浦典子（1986）、徳野貞雄（2014）の議論を参照する。鈴木によって生活構造は「生活主体としての個人が文化体系および社会構造に接触する、相対的に持続的なパターン」（鈴木 1986：177）と示されている。また生活主体が社会構造（階級や地域）に接合する仕方とその生活目標の志向性により把握されるもの、としても提示されている（鈴木 1986）。三浦によると、生活構造は、「生活主体の社会構造と文化構造への主体的な関与の総体であり、社会構造への関与はフォーマル・インフォーマルな社会関係のネットワークによって、文化構造への関与は生活主体の設定する生活目標および様式選好として、具体的に把握できる」（三浦1986：5）ものとされている。また農村集落の調査を多く手掛けてきた徳野によると「“生活構造”とは、個人及び世帯・家族・集落・職場を軸とした生活主体の日常生活を支えるための諸生活要件群から構成され、その個人および集団の維持・存続を計るために、生活主体が行っている要件の充足のための仕組み、もしくは連関システム」（徳野 2014：173-4）と説明している。本研究は、地域社会を暮らしの場とし、生活主体が暮らしを続けるための地域社会の仕組みをとらえようとするものであり、その意味で上記の3者は、有効な視点を提供してくれている。これらの生活構造論を基底にし、本研究では、暮らしの中での育児という営みが、地域社会の社会構造と文化構造へどのように関与しながら成り立っているのか、また地域社会のどのような条件や仕組みによって支えられているかを析出することとしたい。

3 研究の方法

研究対象地域とするのは、鹿児島県大島郡伊仙町である。筆者もメンバーに含まれている生活構造研究会（研究代表者：高野和良・九州大学）¹⁾では、人口減少社会における地域社会の維持再生モデルを構築することを目的とし、研究を進めている。これまで複数の過疎地域や地方都市において人々の生活構造を包括的に把握することを目的とした調査を実施しているが、伊仙町については、出生率が高い地域として分析対象地として選定し、住民の生活実態を明らかにするために質問紙調査とインタビュー調査等の質的調査を行ってきた。本稿では、質問紙調査の結果、インタビュー調査の結果、研究グループの益田仁が独自に実施した調査の結果をふまえ、子育てをめぐる伊仙町の人びとの生活構造を明らかにしていきたい。

これらの調査の概要について示しておく。質問紙調査については、伊仙町において20歳以上の住民2,000人を対象に「伊仙町における住みよい地域づくりアンケート」と題し、生活構造研究会が行ったものである。調査時期は、2018年1月30日～2月末であり、郵送法にて実施した。回収率は21.7%（回収数434票）であった。調査結果については、本号に掲載された吉武由彩（2023）に詳細にまとめられている。また研究会メンバーである益田仁により、福岡市城南区と

の比較を目的とした質問紙調査が実施された分析対象とする。本調査の時期は、伊仙町については、2018年2月である。データの詳細については、これも同じく本号の益田仁（2023）を参照されたい。さらに研究会メンバーによるインタビュー調査を、2016年12月に実施した。加えて益田仁らが、2019年2月に独自にインタビュー調査を実施している。本研究ではこれらの調査データを分析対象とするものである。

4 地域社会において子育てはどのようなになっているのか

4.1 子育ての実態と環境評価

まず生活構造研究会による質問紙調査の結果から、伊仙町の住民の子育ての実態と子育て環境の評価について述べる。子育てそのものの経験については、大半が子育てを経験しており、8割を超える数値となっている（図1）。また子どもの数については、3人以上が6割弱となっている（図2）。比較のために全国データを参照すると子どもが1人の世帯、あるいは2人の世帯がそれぞれ4割を超え主流となっており（図3）、伊仙町が全国趨勢と異なることがわかる。

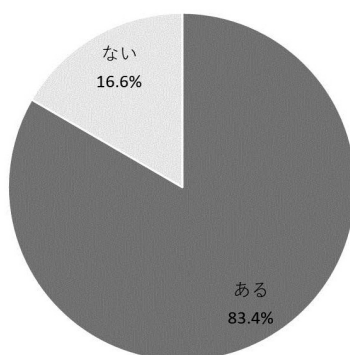


図1 子育て経験の有無

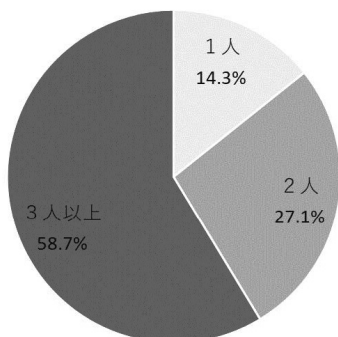
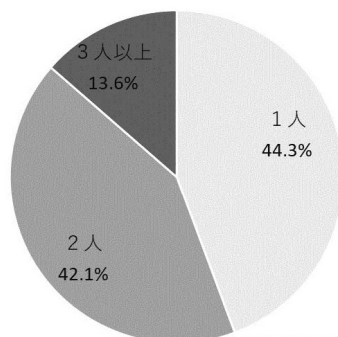


図2 子どもの数（伊仙町）



出典：平成29年 国民生活基礎調査

図3 児童のいる世帯の児童数（全国・2017年）

次に「子育て支援やサービスの環境が整っているか」、という質問の結果について示す。これについては肯定的評価が約4割（42.5%）、否定的評価が約4割（43.5%）と、拮抗する結果となった。加えて肯定的評価をした回答者にその理由を聞いたところ、「家族や親戚からの援助を受けやすいから」が約6割、「近隣住民からの援助が受けやすいから」約3割と、インフォーマルな社会関係にある人々が手伝ってくれる環境があると考えている人の比率が高い傾向がみられた。また「児童館や子育て支援センターなどの公的サービスが充実しているから」が約4割と、フォーマルなサービスの充実を根拠とした人の割合も一定程度いることがわかった（図4）。

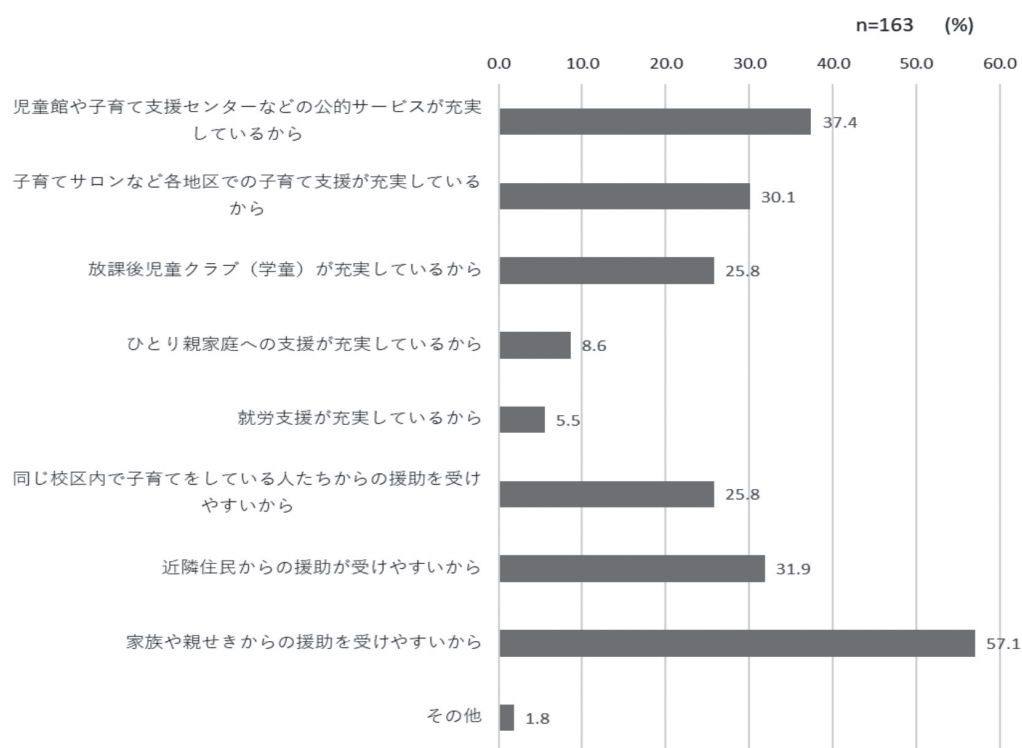


図4 子育て支援やサービスが充実していると思う理由

実際に誰に子育てを手伝ってもらっているかという質問も設けていた。子どもを預けたことがある関係性については、「自分の親」49.4%、「配偶者の親」36.8%、「配偶者」29.6%と、家族、親族が多い結果となっている（図5）。

さらに、出産祝いが盛んな慣行をあらかじめ聞き取っていたことから、それについての質問も設定していた。「50～59人」の方から祝儀があったという回答が約4分の1、50人以上はあわせて5割近い数値となっており、子どもの誕生に際し、多数から祝福される環境があることが示されている。

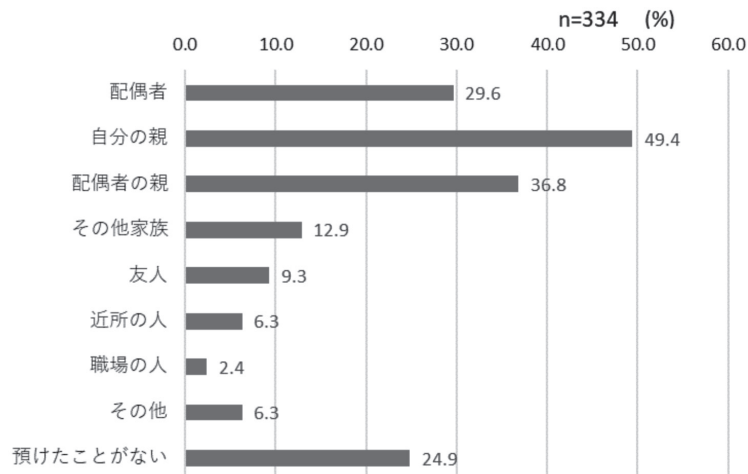


図5 子どもを預けたことがある人

これら質問紙調査から得られた結果をまとめると、住民の大半が子育てを経験していること、また複数の子どもを育てる人が多数派であること、子育ての環境に対する評価については、肯定的評価と否定的評価が同程度であることが示されている。否定的評価が一定数を占めた点については、おそらく、子育て環境としてフォーマルなサービスも想定されており、農村部であることから都市部に比してそれほど充実がない点が影響したと解釈している。さらに家族、親戚関係、近隣関係などによるインフォーマルな関係性による支援が充実しており、それらへの認知が、子育て環境の肯定的評価と関連していることがわかった。

4.2 社会的ネットワークとソーシャル・サポート

次に伊仙町において子育てをしている人の社会的ネットワークとソーシャル・サポートの特徴について検討してみたい。まずは益田仁が行った伊仙町と福岡市城南区との比較調査の結果から検討する。なお上述の通り、調査内容、結果の詳細については、本誌本号に益田がまとめているので、参照されたい（益田 2023）²⁾。この調査結果から読み取れる第1の点は、伊仙町の子育て中の親の社会的ネットワークは、近距離の範囲に集中していることである。伊仙町内、徳之島内に社会的ネットワークの8割程度があり、すぐに会うことのできる近い範囲に人間関係が凝縮的に形成されている。第2に、育児に関するソーシャル・サポートについてである。益田は「相談」、「預ける」、「看病」という3つの観点から測定を行っている。ソーシャル・サポートの種類としては、「相談」が社会情緒的サポート、「預ける」「看病」の2つが、道具的サポートに該当するだろう。益田は、伊仙町において、先行研究と同様、非親族が相談などの社会情緒的サポート源として機能していること、親や親族は道具的サポート源となっていることを確認している。また城南区との比較において、顕著な違いがみられたのは、親や親族による道具的サポートである。義理親における「預ける」というサポート、親族（親戚）における「預

ける」「看病」のサポートについて、伊仙町が城南区より高い得点となっており、有意差も確認されている。この結果は、伊仙町において、道具的サポートについては、親や配偶者の親など近い関係の家族がサポート源として機能していることを示すものである。また親との同居型よりも、島内あるいは町内で近居しているパターンが多いことに鑑みると、親と近接別居しながら日常的にサポートを受けている実態がみえてくる³⁾。

家族や親族からのソーシャル・サポートが充実している点については、インタビュー調査のデータからもうかがい知ることができる。Uターン者であるNさん（40代女性）は、「旦那の実家を頼ることが多い。優しいし。」⁴⁾と話し、また同じくUターン者であるSさん（60代女性）は、自身が子育てをしていた約30年前の状況について振り返り、「楽だった、両方の親に手伝ってもらって。実家に行って子ども見てもらって、自分は楽する。」⁵⁾と話している。

4.3 子育てをめぐる規範・価値観

続いて、子育てをしている当事者や住民全体の子育てに対する規範や価値観について検討する。調査データからは次の4つの特徴が見いだされた。第1に子育てが当事者が子育てそのものを積極的に意味づける意識がインタビュー調査から明らかになった。子どもとの時間が楽しいと感じ、また多くの子どもを育てたいという考えを有している。下記の語りには、島で子育てすることの楽しさや、子どもをたくさん持ちたいという思いが示されている。

きょうだい多くて自分自身が楽しかったし、自分もそのくらいは欲しい、という感じかな。⁶⁾

3人産んで、余裕ができた時、もっと欲しいと思った。4人を超えると、4も5も6も同じ。⁷⁾

Cさん：私の周りの友達も、「娘は2人でもいいわ」っていうんですけど。やっぱり、同級生が4～5人生んでたら、「もっといけるんじゃないかな」といって（笑）。で、「え？ 3人ちいってたのに？」「いや、もう4人目できた」とか言って、やっぱり、周りが多ければ、そういう苦痛にならなくなるのか。そういう環境になってくるんでしょうね、心情的に。

調査者：なんか、こう単純に考えると、いろんな面で大変かな、という頭がまず、先に立ちそうですけど、そうは、あんまりない、ないんですか。

Cさん：本当は、大変ですよ。だって、もう、ご飯食べる時間もなく家事をしないといけなかったり。だけれども、でも、島って、それこそ、自分の、都会にいたらショッピングとか自分の楽しみがいろいろできるじゃないですか。けれども、島にいたら、そういう楽しみじゃなくて、子どもと一緒に過ごす楽しみっていうのが、すごく大きいかなという

のがあって。で、だから、対子どもと一緒に、対家族、旦那とか、人と接する幸せの延長が、その子宝につながってるのかな、とは思うんですけど。⁸⁾

さらにUターン者で助産師であるN'さんの話も参考になる。N'さん自身も4人きょうだいで育ったが、「(町外に住んでいる)姉と妹は子ども二人ずつしかいない。島の雰囲気、マジックがあって、下の子が2歳頃になると、周りからも『次は?』と言われて、自分も産もうかなという気になる。』⁹⁾と語る。子どもをたくさん持ちたいという思いが島の雰囲気によって醸成されることが示されている。

第2に、子どもを産むことや育てることに、ある種の不安がありながら、「なんとかなる」という考えで対処しようとする姿がみられた。Uターン者で5人の子どものもつ女性は、「えー大丈夫かなって(思ったけれど)、5人目を生む時に、『大丈夫かな?』(って思ったけれど)、『なんとかなるよ』ち、みんなが、周りがいうから、『ああ、じゃあなんとかなるね』ていながら。」¹⁰⁾と話している。上記の助産師のN'さんも、4人の子どものいることに関して、自分自身が育った時期は、バブル期できょうだい全員が大学に進学できた一方で、現時点では経済状況も厳しくなっており、4人とも高等教育に進学させることができるかはわからないが、「なんとかなるさで子どもを産む」という気持ちがあったと言う¹¹⁾。この子育て上の「なんとかなる」という考えは、行政サイドにおいても把握されており、町保健センターの保健師は、「(出生率が高いのは) 私たちもいろんな視察の方に言うんですけど、「なんとかなる」なんでしょうけどね、結局は。」¹²⁾と話し、「なんとかなる」は、出産や子育てを行っている人の共通認識であるというような見方を示している。

第3に、地域住民において子どもを大切にする価値観が特徴として見いだされた。伊仙町、また範囲を広げ徳之島では、「くわーどう宝(子は宝)」という考え方がある。子どもは、地域の人の宝であり、大事な存在である、という意味であり、徳之島の特徴として、よく見聞きする言葉でもある。行政の育児支援策にもこの考え方に基づくものが示されており、「子ども宝精神にもとづく地域による子育てのサポートや小さな拠点によるまちづくりによるアプローチにより少子化対策のモデル地域を目指す。」(伊仙町 2020: 48)という施策が明記されている。こうして子どもを地域全体で大切に育てる価値観は、質問紙調査においての出産祝いをもってきてくれた人の数にもあらわれている。

第4に子育ての中のケアという文脈から離れ、教育観についても興味深い点が見られる。子育てを長期的スパンで考えると、教育に関する部分も不可欠となる。質問紙調査においては、子どもの進学への期待についての設問を用意しており、「大学まで行かせたい」という回答比率は約6割、「専門学校まで行かせたい」という回答比率は約1割という結果となっていた。2018年の全国の大学・短大への実際の進学率は57.9%であるので(文部科学省 2018)、伊仙町における親の進学に関する希望と、全国の進学実態とはさほど変わらない数値である。一方で、子どもの学費の備えについても聞いているが、「見通しは立っている」という回答は2割弱、「少

しでも見通しが立っている」は4割程度と、子どもの教育費の経済的準備が万全ではないことが示唆されている（図6）。

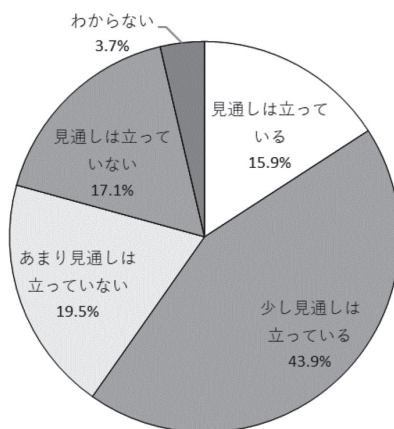


図6 学費の見通し

町職員に対するインタビュー調査においても、子どもの高校卒業後の進路について選択肢が少なくみえること、その背景には、情報の少なさや、個々人で情報を収集することも難しいという問題があることを聞き取っている。このことに対して、教育や進路に関して、将来予測があまりなされていないことを危惧されてもいた¹³⁾。また先に引用した語りのなかでも、教育費の不安を抱えつつも、「なんとかなる」というスタンスで、複数子を持ったことが示されていた¹⁴⁾。子どもの教育に関する将来予測に対するあいまいさは、「なんとかなる」という考えにあらわれているといえよう。

5 伊仙町における子育てを支えるしくみ

5.1 子育てをしている人の生活構造

上記で見出した子育てに関する特徴に基づき、育児をしている人の生活構造として社会構造と文化体系の2つの側面にわけて解釈してみたい。上述のように三浦によると社会構造への関与は、フォーマルな社会関係、インフォーマルな社会関係によって把握されるものである。伊仙町で育児を行っている人々にとって、子どものケアに関しては、インフォーマルな社会的ネットワークによる強力なサポートがあった。この社会的ネットワークは地域内に凝集的に形成されていた。またソーシャル・サポートとして、家族や親族による道具的サポートが機能していることがわかった。筆者は、発達障害児の母親の研究を行っており、母親のソーシャル・サポートについて検討したが、道具的サポートについては日常的に事欠いていることを明らかにしている（山下 2014）。このような実態をふまえると伊仙町で育児をおこなっている人のソーシャ

ル・サポートは、豊潤であることを実感している。

一方で、フォーマルな育児支援については、町が「子は宝」をキーワードに子育てのしやすい環境整備を進めており、育児のしやすさを後押しするような方向性を打ち出していた。ただ現段階では、特段に育児支援サービスが充実しているとはいえないともいえる。

続いて人々が接する文化体系の部分については、第1に地域における子ども観をあげることができる。「子は宝」という諺にみられるように、子どもが生まれてくることを喜ばしく思う規範があること、また子どもの育ちを周囲で支えることは所与であるという感覚がみられた。

第2に子育てを行っている人たちの子育て観も明らかとなり、子育てそのものが楽しく、加えてたくさんの子どもの持ちたいという志向性があり、子育てに対する積極的評価がみられた。

第3に、これも子育てを行っている人たちの子育て観であるが、楽観的評価もみられた。これは「なんとかなる」という言葉に象徴されるものであり、あいまいな将来予測性とでもいうべきものでもあった。殊にケア費用や教育費用と関連しており、子だくさんでも将来の高等教育の費用に関しても「なんとかなる」という確信を伴わない安心感や、ある種の関心の潜在化がみられた。現代においては、教育という面もケアの側面とは別に、子育ての営みの上で必要不可欠であろう。伊仙町では、子育てしている人たちが教育面での不安要素を抱えているといえる。

5.2 子育てを支える地域の仕組み

最後に育児をしている人の生活構造をふまえ、育児を支えている伊仙町における地域の仕組みについて地域的観点を含みつつ考察する。第1に、社会構造として見いだされたものとして、育児にかかわる社会関係の緊密度とサポート力があった。これは農山村地域に共通してみられる特徴といえることができる。育児を地域差という観点から検証した先行研究において、母親のネットワークを都市度別に検討した研究では、村落の母親が最も豊かなネットワークを有していることが明らかになっており（立山 2011）、親族による子育て支援の地域差を検討した研究では、首都圏以外の方が祖父母の育児支援が多いことが示されている（松田 2021）。このような研究に照らし合わせても、社会関係が密であり、多くの支援が得られていることは、農山村地域に一般化できることともいえよう。

第2に、文化体系とのかかわりで見いだされた点だが、地域の人たちの子ども観に支えられ、縦横無尽に支えられる安心感が広がっているといえる。地域の人々の子どもを大切に感じる感覚があること、また子育てをしている当事者の子育てそのものを楽しく感じており、子どもの存在や子育ての営みについて積極的に価値づけを行い、子育ての安心感につながっていた。この点については、1ターン者であり伊仙町役場の職員である松岡由紀の論考によくあらわれている。松岡は、伊仙町での2人の子どもを育てている母親でもあるが、「島の人たちはよく気づき、すぐに声かけしてくれるので、ちょっとした悩みも深刻になる前に他愛のないことに昇華されてしまう」（松岡 2016：100）という。そして町の人たちが子どもを大切にし、子育てを支

えてくれようとすることを下記のように表現している。

最近は「地域力」と表現されることが多い、日本人が長く培ってきた共助の精神が、徳之島では自然に人々の暮らしのなかに存在する。子育てにかぎっても、この島の人たちは、子育ては大変だけど楽しく、子どもは多い方がよく、大変なときには手の空いている人が助けてあげるよ、という強いメッセージをそれぞれの行動で示してくれる。このように、もともと地域が共有する「子は宝」という価値観を下敷きに、行政、NPO、そして個人個人ができることを精一杯に実現してきた結果、合計特殊出生率3の大台に乗るところまで伊仙町はたどりついている。(松岡 2016: 108)

松岡は、こうした地域の人の関わりを、「血縁にかぎらない、縦や斜めの関係性が育まれている」(松岡 2016: 98)とも表現する。伊仙町においては、子どもは多い方がよい、子は宝という価値観があること、そして助けてくれるという実際の行動もあり、松岡の言葉によるならば、縦横無尽の関係性の中で支えられる安心感が醸成されているのであろう。

この縦横無尽の関係性に下支えされなら子育てに向かう安心感は、南西諸島で行われた研究と共通項があるように思われる。沖永良部の出産・育児に関する研究をおこなった片桐資津子は、沖永良部で、出生率が高い理由の1つとして「親から自立して結婚生活を営んでいる姿というよりむしろ親の様々な資源を活用しながら出産しているカップルの姿」(片桐 2005)があることをあげており、親に遠慮なく頼ることができるという点をあげている。また沖永良部の家族関係として、タテの繋がりととしての共同祖先意識(擬制的オヤコ関係)とヨコの繋がりととしての同期の結束観(擬制的キョウダイ関係)から構成されていると指摘しており、縦横無尽の社会関係を基盤にした子育て支援の実態があることを明らかにしている。沖永良部島の生活充足に関する研究を行った徳野は、地域における冠婚葬祭や飲み会の機会の多さをあげ、こうした機会に仕事の斡旋や小さい子どもの預け合いなどの相談をしていることを見出している。徳野は、ハローワークや子育て支援事業といった目的合理的な機能をもつ公的機関ではなく、直接的な人間関係のつながりにおいて生活要件の充足がなされていることを明示しており(徳野 2014: 196)、都市的生活様式とは異なり、密な社会関係のつながりにおいて、子どもへの声かけや、子どもの預かりなどのニーズが満たされているという風に解釈ができるものである。こうした縦横無尽の社会関係が子育ての安心感を形成していることは南西諸島の共通項として見出してもいいだろう。

第3の特徴も、文化体系とのかかわりで見いだされたものであり、子育て観や教育観における将来予測におけるあいまいさとも呼べるものである。これは「なんとかなる」という言葉に象徴されるものでもあった。「なんとかなる」という感覚の解釈、分析はより慎重に行うべきであることは承知の上であるが、本研究では、内藤莞爾の不定相続の議論との接合を試みたい(内藤 1973)。内藤は、通日本的に家制度の議論を展開してきた日本の家族研究に対し、家族異

質性の立場をとっており、「日本の津々浦々の家族までが、この『家』という性格を持っているか。私は、これには疑念をいだいている一人であります。」(内藤 1978: 10) と話している。そして、この立場から末子相続の慣行についての研究を精力的に実施した。内藤によると、末子相続は、徳之島も含めた西南九州型と示される地域でみられるものであり、「もともとの慣行を規範的には跡とりの続柄にこだわらない相続として理解したい」(内藤 1973: 163) という。つまり、「長子家督では、長男という続柄に拘泥するのに比べて、いわゆる末子相続では、そう言われながらも、実は末子という続柄にはこだわらない。末子でもよければ、長男でもよい。あるいは長男でも末子でもない、仲兄であってもかまわない。」(内藤 1973: 163) というもので、跡取りについての明確に決まりがなく、従って不定相続である、とも論じている。また不定相続(末子相続)が成立する背景として、経済・生産要件や地勢条件の他、共同体や家の規制の弱さとの関連があることを示している。伊仙町においても、離婚率の高さ、Uターン者の多さ、また今日でも相続のあいまいさは続いており、家族の規制の弱さは継承されてきている。こうした家族の規制が強固でないことが、子育て当事者の「なんとかなる」というあいまいさと楽観さと何らかの関わりがあるのではないか、というのが筆者の推論である。ただ、この点については、推論にすぎず、今後検証を重ねる必要があると感じている。また蛇足ではあるが、「なんとかなる」という教育の不確実性は安心なコミュニティの陰に隠れている可能性があり、留意することが必要な点である。

以上の論点を簡潔にまとめて、本稿を終えたい。第1に、伊仙町には地域内の育児に関する社会関係が凝縮的でサポート力も強かった。この点は、他の農山村と共通する傾向として指摘した。第2に、子育てが縦横無尽に支えられている安心感があり、南西諸島の特徴として解釈を行った。第3に育児に行っている人に将来予測のあいまいさともとらえられるものが、これは西南九州型の家族の特徴に基づく可能性があることを示唆した。

謝 辞 付 記

本研究の実施にあたり、調査にご協力いただいた伊仙町役場の皆様、調査対象者の皆様に、心からの感謝を申し上げます。また本研究は「過疎地域の生活構造分析による人口減少に対応する地方社会モデルの再構築」(基盤研究(B) 課題番号: 16H03695)、「過疎地域と地方都市間の関係分析による人口減少社会モデルの生活構造論的構築」(基盤研究(B) 課題番号: 19H01562)、「過疎内包型地域圏の生活持続モデルの構築と検証: 地域生活構造分析による解明」(基盤研究(B) 課題番号: 22H00906)による研究成果の一部を報告するものです。

注

- 1) 生活構造研究会は、次のメンバーから構成されている。

稲月正・井上智史・加来和典・高野和良・徳野貞雄・速水聖子・牧野厚史・益田仁・松本貴文・山下亜紀子・山本努・吉武由彩（いずれも敬称略）。

また本研究会では、JSPS 科研費（16H03695、19H01562、22H00906：研究代表者はいずれも高野和良）の助成を基盤に研究を実施している。

- 2) 益田は、社会的ネットワークについては育児ネットワーク、ソーシャル・サポートを育児サポートと表現しているが、本研究では、もともと筆者が使用していた概念を用いることとしたい。
- 3) これらは、家族や親族のサポートに比べて、やや近隣住民の道具的サポートの実態が薄い結果とも読み取れる。この点は、伊仙町では、近接別居している祖父母、その他の家族・親族による非常に緊密なサポートによってある程度のニーズが充たされているという風にも解釈ができるだろう。また益田が述べているように、サポート源の類型として、伊仙町では、「親戚」、「友人」、「近所の人」が重複する可能性がある点は、留意すべき事項である。
- 4) 2019年2月21日、益田仁、牧野厚史らが実施したインタビュー調査時における発言。
- 5) 2019年2月19日、益田仁、牧野厚史らが実施したインタビュー調査時における発言。
- 6) 2019年2月19日、益田仁、牧野厚史らがTさん（40代女性）に対して実施したインタビュー調査時における発言。
- 7) 2019年2月21日、益田仁、牧野厚史らがNさん（40代女性）に対して実施したインタビュー調査時における発言。
- 8) 2016年12月12日、高野和良、加来和典らがCさん（伊仙町役場職員（銀行から転職）、Uターン者）に対して実施したインタビュー調査時における発言。
- 9) 2016年12月12日、山本努、山下亜紀子、吉武由彩がN'さんに対して実施したインタビュー調査時における発言。
- 10) 2016年12月12日、高野和良、加来和典らが実施したインタビュー調査時における発言。
- 11) 2016年12月12日、山本努、山下亜紀子、吉武由彩がN'さんに対して実施したインタビュー調査時における発言。
- 12) 2019年2月21日、益田仁、牧野厚史らが実施したインタビュー調査時における発言。
- 13) 2016年12月12日、生活構造研究会により伊仙町役場職員に対して実施したインタビュー調査時における発言。
- 14) 2016年12月12日、山本努、山下亜紀子、吉武由彩がN'さんに対して実施したインタビュー調査時における発言。

文 献

- 伊仙町, 2020, 『第2期 まち・ひと・しごと伊仙町 創生総合戦略』
- 野沢慎司, 2009, 『ネットワーク論に何ができるか——「家族・コミュニティ問題」を解く——』
勁草書房.
- 片桐資津子, 2005, 「奄美の出産と育児に関する地域・家族研究——少子化時代の相互扶助としての〈沖永良部の家族関係〉とバラサイト出産——」山田誠編, 『奄美の多層圏域と離島政策——島嶼圏市町村分析のフレームワーク——』九州大学出版会, 129-45.
- 熊谷文枝編, 1997a, 『日本の家族と地域性〔上〕——東日本の家族を中心として——』ミネルヴァ書房.
- , 1997b, 『日本の家族と地域性〔下〕——西日本の家族を中心として——』ミネルヴァ書房.
- 松岡由紀, 2016, 「都市の子育て・島の子育て——『子宝日本一』の町より」沼尾波子編『シリーズ田園回帰 4 交響する都市と農山村——対流型社会が生まれる——』農村漁村文化協会: 91-112.
- 松田茂樹, 2021, 『〔続〕少子化論——出生率回復と〈自由な社会〉——』勁草書房.
- 益田仁, 2021, 「なぜ九州は出生率が高いのか——九州の出生・育児に関する予備的考察」『中村学園大学発達支援センター研究紀要』13: 39-47.
- , 2023, 「徳之島・伊仙町はなぜ出生率が高いのか——育児ネットワークの地域間比較から——」『人間科学共生社会学』12: 未定稿
- 三浦典子, 1986, 「概説 日本の社会学 生活構造」三浦典子編『リーディングス 日本の社会学 5 生活構造』東京大学出版会: 3-13.
- 文部科学省, 2018, 「平成30年度学校基本調査（確定値）の公表について, 文部科学省ホームページ, (2021年1月5日取得), https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2018/12/25/1407449_1.pdf
- 内藤莞爾, 1973, 『末子相続の研究』弘文堂.
- , 1978, 「いわゆる西南型家族について——第五〇回日本社会学会大会における会長講演——」『社会学評論』28(4): 2-10.
- 清水浩昭, 2013, 『高齢化社会日本の家族と介護——地域性からの接近——』時潮社.
- , 1992, 『高齢化社会と家族構造の地域性——人口変動と文化伝統をめぐって——』時潮社.
- 鈴木広, 1986, 『都市化の研究——社会移動とコミュニティ』恒星社厚生閣.
- 高野和良編, 2019, 『「伊仙町生活構造分析調査」報告書(2016~2018年度科学研究費補助金 基盤研究(B) 成果報告書)』.
- 立山徳子, 2011, 「都市空間の中の子育てネットワーク——『家族・コミュニティ問題』の視点

から——」『日本都市社会学会年報』29：93-109.

徳野貞雄，2014，「南西諸島の高出生率にみる生活の充足のあり方——沖永良部島和泊町の生活構造分析から——」，徳野貞雄・柏尾珠紀『シリーズ地域の再生11 T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性家族・集落・女性の底力——限界集落論を超えて——』農山漁村文化協会：173-224.

山下亜紀子，2014，「発達障害児の母親の対人的支援についての考察——ソーシャル・サポート分析に基づいて——」『西日本社会学会年報』12：5-19.

吉武由彩，2023，「南西諸島における高出生率と子育てを支える地域社会——徳之島伊仙町における育児支援の構造——」『人間科学共生社会学』12：未定稿